

自治体DX・情報化推進概要について

本概要は、地方公共団体（都道府県47団体、市区町村1,741団体）を対象に実施した調査結果（「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」等）を令和7年4月1日現在の状況として取りまとめたものである。

●主な調査項目

CIO・CIO補佐官等・CISOの 任命

- CIOについては都道府県で42団体（-1）、市区町村で1,253団体（+8）が任命している。
（うち、外部人材を任用している団体は都道府県で7団体（±0）、市区町村で19団体（±0）であった。）
- CIO補佐官等については都道府県で27団体（±0）、市区町村で762団体（-10）が任命している。
（うち 外部デジタル人材を任用している団体は都道府県で19団体（+2）、市区町村で260団体（+10）であった。）
- CISOについては、都道府県で46団体（±0）、市区町村で1,657団体（+12）が任命している。
（うち 外部デジタル人材を任用している団体は都道府県で0団体（±0）、市区町村で7団体（+2）であった。）

CIO・CIO補佐官等・CISO 以外の外部デジタル人材の任命

- 都道府県で35団体、市区町村で370団体が任命している。
（任命人数は都道府県で128人、市区町村で585人であった。）

DX推進担当課室等の職員数

- 都道府県で2,147人（+72）、市区町村で10,384人（+111）となっている。

自治体フロントヤード改革

- 住民との接点の多様化についてはマイナポータルを活用した電子申請が1,488団体、汎用的電子申請システムが1,336団体、コンビニ交付が972団体が導入している。
- 申請処理に係るデータの利活用は、1,104団体がデータを把握しており、うち437団体が分析・活用をしている。

DX推進の全体方針の策定

- 都道府県で全団体（±0）、市区町村で1,143団体（+96）が策定している。
※令和7年度中に策定予定団体は、市区町村で80団体

AI・RPA・テレワーク導入状況

- AI：都道府県で全団体（±0）、市区町村で1,082団体（+66）が導入している。
- RPA：都道府県で47団体（+2）、市区町村で796団体（+31）が導入している。
- テレワーク：都道府県で全団体（±0）、市区町村で1,083団体（+6）が導入している。

デジタルデバйд対策

- 都道府県で42団体（+1）、市区町村で1,290団体（+33）がデジタルデバйд対策を実施している。